令和7年度決算の概要

TOIN TOWN
三重県東員町

Ⅰ　令和7年度決算のポイント

●令和７年度の一般会計の歳入決算額は131億7,145万円、歳出決算額は127億2,632万5千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は2億8,876万8千円となっており、前年度比で69.7%（6億6,578万5千円）の減となっています。
●一般会計の主な財政指標の状況のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.7%となり、前年度比で2.3ポイント減少しています。
●特別会計全体の歳入決算額は56億6,082万2千円、歳出決算額は51億7,105万2千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は4億8,977万円となりました。

（単位：千円）

会計区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計		13,171,450	12,726,325	445,125	156,357	288,768
特別会計	国民健康保険	2,759,501	2,631,022	128,479	0	128,479
	後期高齢者医療	529,539	528,647	892	0	892
	介護保険	2,371,782	2,011,383	360,399	0	360,399
	小計	5,660,822	5,171,052	489,770	0	489,770
合計		18,832,272	17,897,377	934,895	156,357	778,538

企業会計の決算状況

（単位：千円）

区分	水道事業	下水道事業
収益的収入	381,418	793,833
収益的支出	352,120	745,893
当年度純利益（▲純損失）	29,297	47,940
前年度繰越利益剰余金（▲欠損金）	0	117,044
当年度未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）	29,297	164,984

※消費税抜き表示です。
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

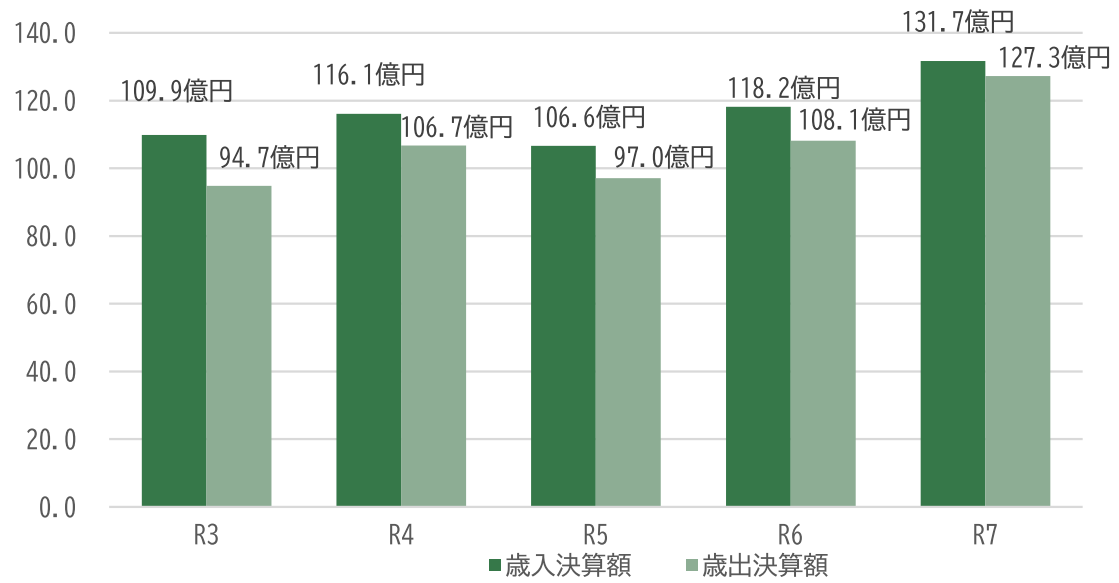
●一般会計
地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
●特別会計
一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
●企業会計
一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の決算収支の状況

（単位：千円・％）

区分		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増　減	伸び率
歳入決算額	A	13,171,450	11,821,316	1,350,134	11.4
歳出決算額	B	12,726,325	10,812,925	1,913,400	17.7
歳入歳出差引額	C（A－B）	445,125	1,008,391	▲ 563,266	▲ 55.9
翌年度繰越財源	D	156,357	53,838	102,519	190.4
実質収支	E（C－D）	288,768	954,553	▲ 665,785	▲ 69.7
単年度収支	F（E－前年度E）	▲ 665,785	12,389	▲ 678,174	▲ 5,474.0
積立金	G	8,988	4,090	4,898	119.8
繰上償還金	H	0	0	0	－
積立金取崩額	I	0	0	0	－
実質単年度収支	J（F＋G＋H－I）	▲ 656,797	16,479	▲ 673,276	▲ 4,085.7

一般会計決算額の推移



●翌年度繰越財源
翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額です。
（算出方法） 繰越額合計－未収入特定財源額

●実質収支
歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を差し引いた額で、実質的な収支です。
（算出方法） 歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源

●単年度収支
当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになります。
（算出方法） 当該年度実質収支額－前年度実質収支額

●実質単年度収支
単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金基金取り崩し額を差し引いた額です。
（算出方法） 単年度収支＋財政調整基金積立金
＋繰上償還金－財政調整基金取崩額

Ⅱ　一般会計の歳入決算のポイント

①款別決算額

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	4,195,388	31.9	4,103,118	34.7	92,270	2.2
地方譲与税	91,068	0.7	89,966	0.8	1,102	1.2
利子割交付金	6,828	0.1	1,724	0.0	5,104	296.1
配当割交付金	40,521	0.3	40,321	0.3	200	0.5
株式等譲渡所得割交付金	63,793	0.5	55,704	0.5	8,089	14.5
法人事業税交付金	85,538	0.6	78,123	0.7	7,415	9.5
地方消費税交付金	719,902	5.5	666,627	5.6	53,275	8.0
ゴルフ場利用税交付金	42,290	0.3	43,660	0.4	▲ 1,370	▲ 3.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
環境性能割交付金	14,846	0.1	15,896	0.1	▲ 1,050	▲ 6.6
地方特例交付金	44,681	0.3	179,313	1.5	▲ 134,632	▲ 75.1
地方交付税	1,937,193	14.7	1,767,454	15.0	169,739	9.6
交通安全対策特別交付金	2,095	0.0	1,923	0.0	172	8.9
分担金及び負担金	6,704	0.1	4,693	0.0	2,011	42.9
使用料及び手数料	151,098	1.1	148,954	1.3	2,144	1.4
国庫支出金	1,715,619	13.0	1,480,887	12.5	234,732	15.9
県支出金	709,996	5.4	653,660	5.5	56,336	8.6
財産収入	22,542	0.2	11,430	0.1	11,112	97.2
寄附金	21,022	0.2	6,064	0.1	14,958	246.7
繰入金	530,829	4.0	436,930	3.7	93,899	21.5
繰越金	1,008,391	7.7	953,633	8.1	54,758	5.7
諸収入	253,006	1.9	309,736	2.6	▲ 56,730	▲ 18.3
町債	1,508,100	11.4	771,500	6.5	736,600	95.5
合計	13,171,450	100.0	11,821,316	100.0	1,350,134	11.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

●歳入の根幹をなす町税は、法人町民税及び固定資産税は減となったものの、個人町民税については定額減税終了により年度比13.8%の増となっています。
町税全体では、前年度比2.2%（9,227万円）の増となっています。

●地方特例交付金では定額減税措置の終了に伴い、前年度比75.1%（1億3,463万2千円）の減となっています。

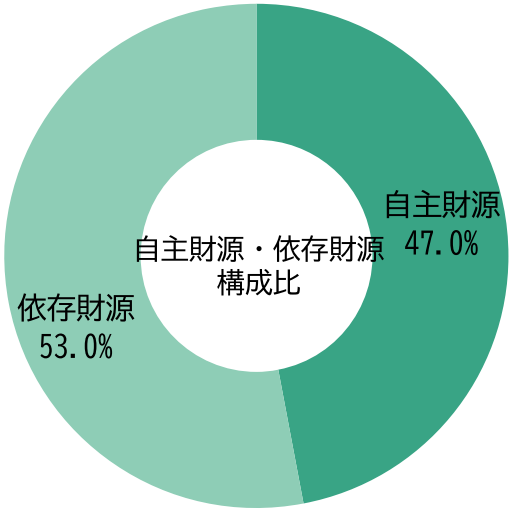
●地方交付税は行政需要の増加などにより、前年度比9.6%（1億6,973万9千円）の増となっています。

●国庫支出金では、児童手当国庫負担金や学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度比15.9%（2億3,473万2千円）の増となっています。

②自主財源・依存財源構成

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	6,188,980	47.0	5,974,558	50.5	214,422	3.6
町税	4,195,388	31.9	4,103,118	34.7	92,270	2.2
分担金及び負担金	6,704	0.1	4,693	0.0	2,011	42.9
使用料及び手数料	151,098	1.1	148,954	1.3	2,144	1.4
繰入金	530,829	4.0	436,930	3.7	93,899	21.5
その他	1,304,961	9.9	1,280,863	10.8	24,098	1.9
依存財源	6,982,470	53.0	5,846,758	49.5	1,135,712	19.4
地方交付税	1,937,193	14.7	1,767,454	15.0	169,739	9.6
国庫支出金	1,715,619	13.0	1,480,887	12.5	234,732	15.9
県支出金	709,996	5.4	653,660	5.5	56,336	8.6
町債	1,508,100	11.4	771,500	6.5	736,600	95.5
その他	1,111,562	8.4	1,173,257	9.9	▲ 61,695	▲ 5.3
合計	13,171,450	100.0	11,821,316	100.0	1,350,134	11.4



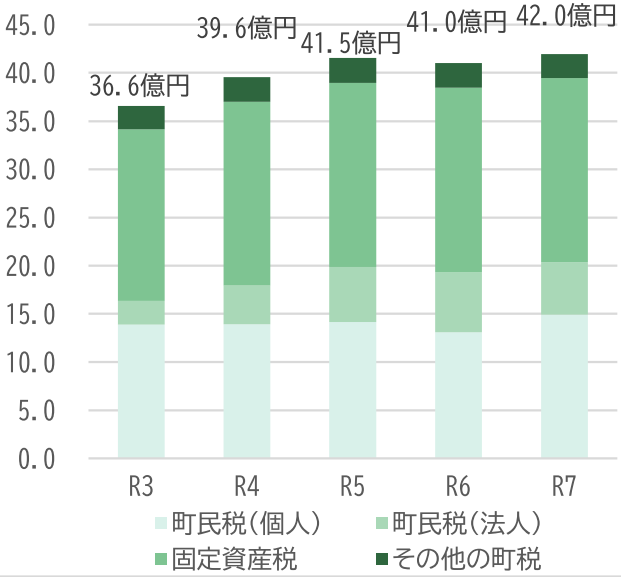
●自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入しうる財源です。

●依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税決算額の比較

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町民税（個人）	1,492,161	11.3	1,310,856	11.1	181,305	13.8
町民税（法人）	547,475	4.2	621,826	5.3	▲ 74,351	▲ 12.0
固定資産税	1,905,622	14.5	1,916,074	16.2	▲ 10,452	▲ 0.5
その他の町税	250,130	1.9	254,362	2.2	▲ 4,232	▲ 1.7
合計	4,195,388	31.9	4,103,118	34.7	92,270	2.2



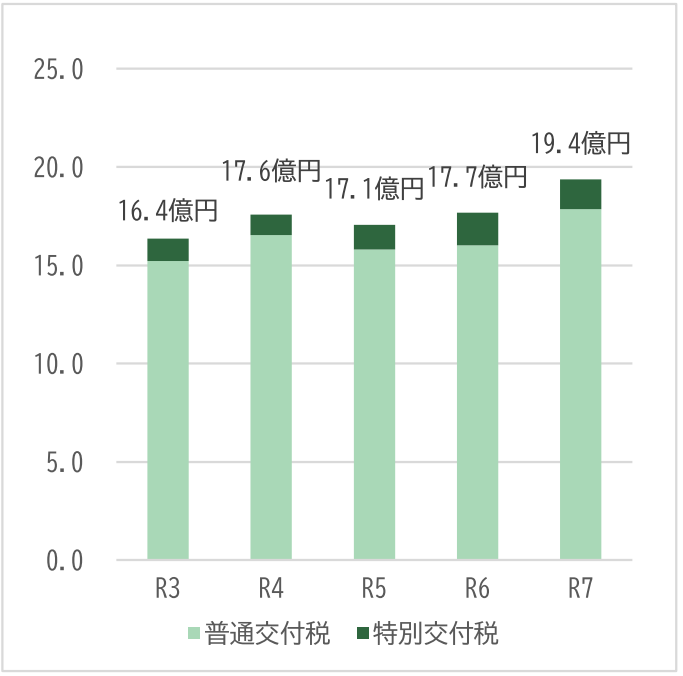
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

④地方交付税決算額の比較

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
普 通 交 付 税	1,784,568	13.5	1,601,576	13.5	182,992	11.4
特 別 交 付 税	152,625	1.2	165,878	1.4	▲ 13,253	▲ 8.0
合　　計	1,937,193	14.7	1,767,454	15.0	169,739	9.6

●地方交付税制度
　地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。
●普通交付税
　地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。
●特別交付税
　普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。



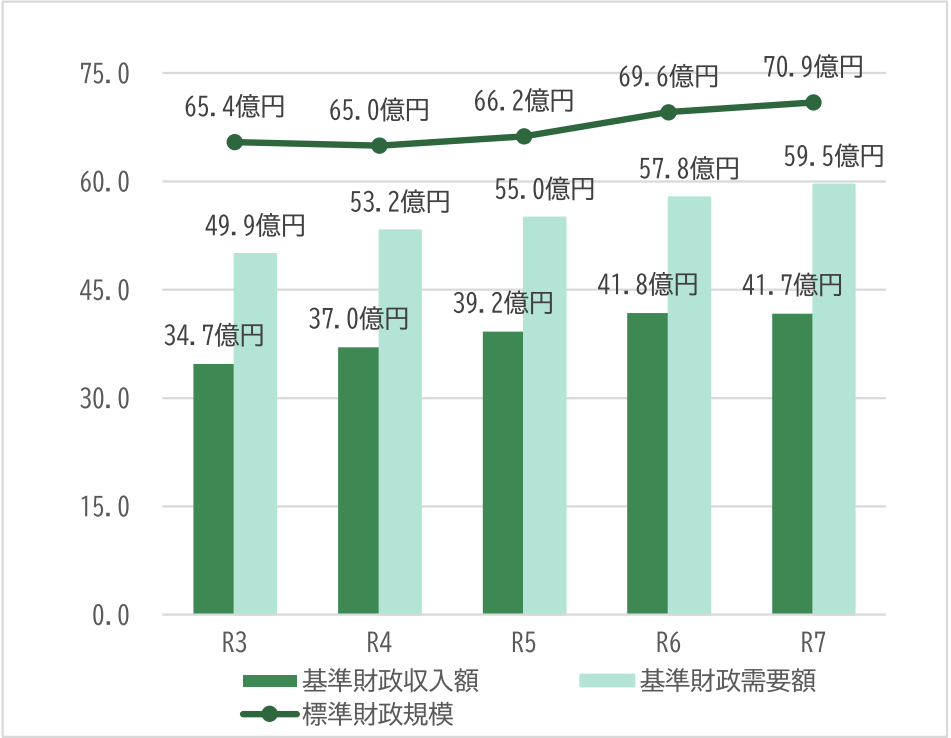
⑤基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
基準財政収入額	4,168,233	4,177,102	▲ 8,869	▲ 0.2
基準財政需要額	5,952,801	5,778,678	174,123	3.0
標 準 財 政 規 模	7,094,063	6,959,360	134,703	1.9

●基準財政収入額
　地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。
●基準財政需要額
　地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。
●標準財政規模
　地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものです。

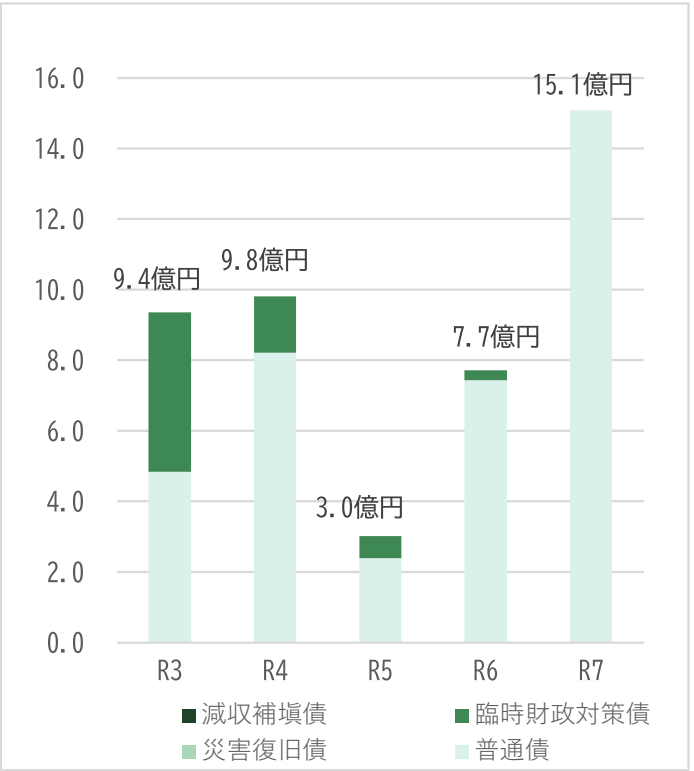
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



⑥町債決算額の比較

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
普　　通　　債	1,508,100	11.4	743,600	6.3	764,500	102.8
災 害 復 旧 債	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時財政対策債	0	0.0	27,900	0.2	▲ 27,900	皆減
減 収 補 塡 債	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	1,508,100	11.4	771,500	6.5	736,600	95.5



●町　債(地方債)
　地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

●災害復旧債
　自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に要する費用を賄うために発行できる地方債です。自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に必要な資金を調達し、迅速に復旧を進めるために重要な役割を果たしています。

●臨時財政対策債
　国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借り入れをを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

●減収補塡債
　地方公共団体が地方税の収入が基準財政収入額を下回った場合に、その減収を補てんするために発行する地方債です。減収補塡債は、地方公共団体の財政運営を安定させるために重要な役割を果たしています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

Ⅲ　一般会計の歳出決算のポイント

①目的別決算額

●総 務 費　基金積立金などの増加により、前年度比13.5%（2億896万3千円）の増

●土 木 費　町単独道路整備事業や公園長寿命化事業などの増加により前年度比19.8%（1億4,027万2千円）の増

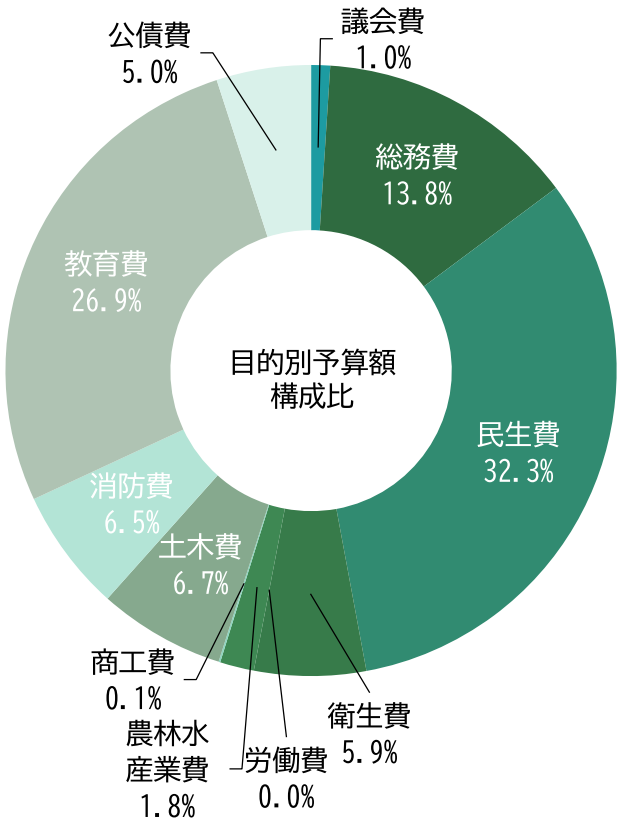
●消 防 費　役場庁舎、保健福祉センター、ふれあいセンターの非常用発電機設置事業などにより、前年度比92.9%（3億9,727万9千円）の増

●教 育 費　学校施設整備事業などの増加により、前年度比41.5%（10億577万3千円）の増

（単位：千円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	121,019	1.0	117,126	1.1	3,893	3.3
総務費	1,752,328	13.8	1,543,365	14.3	208,963	13.5
民生費	4,112,850	32.3	4,015,791	37.1	97,059	2.4
衛生費	753,922	5.9	780,339	7.2	▲ 26,417	▲ 3.4
労働費	3,133	0.0	24,314	0.2	▲ 21,181	▲ 87.1
農林水産業費	230,911	1.8	145,300	1.3	85,611	58.9
商工費	14,301	0.1	14,372	0.1	▲ 71	▲ 0.5
土木費	847,184	6.7	706,912	6.5	140,272	19.8
消防費	824,896	6.5	427,617	4.0	397,279	92.9
教育費	3,426,431	26.9	2,420,658	22.4	1,005,773	41.5
公債費	639,350	5.0	617,131	5.7	22,219	3.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	12,726,325	100.0	10,812,925	100.0	1,913,400	17.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



②性質別決算額

●人 件 費　給与改定などにより、前年度比10.1%（2億2,600万9千円）の増

●公 債 費　近年の新規発行債の増加に伴い、前年度比3.6%（2,221万9千円）の増

●投資的経費　学校施設整備事業の増加などにより、前年度比98.0%（13億6,233万1千円）の増

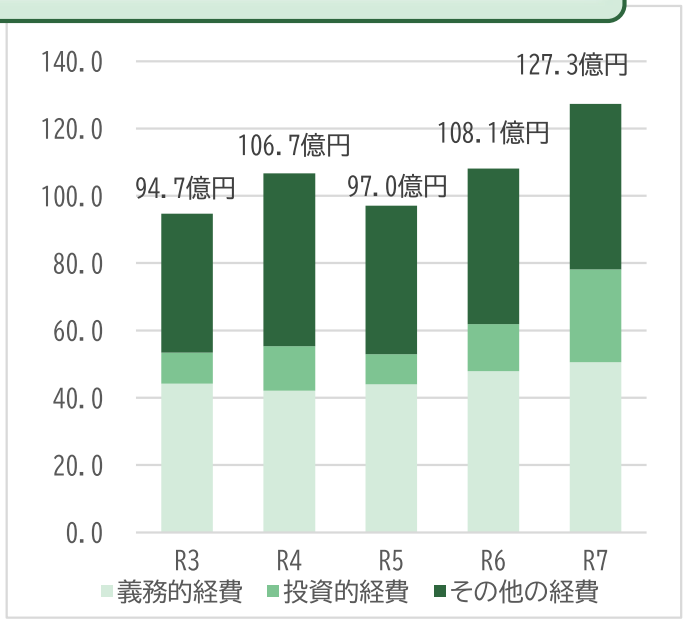
●積 立 金　公共施設整備基金への元金積立金などの増加により前年度比43.2%（1億3,592万9千円）の増

●そ の 他　物件費では、地方自治体情報システムの標準化対応に伴う委託料の増
繰出金では、後期高齢者医療や介護保険特別会計などへの繰出金の増

（単位：千円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	5,057,370	39.7	4,792,977	44.3	264,393	5.5
人件費	2,454,392	19.3	2,228,383	20.6	226,009	10.1
扶助費	1,963,628	15.4	1,947,463	18.0	16,165	0.8
公債費	639,350	5.0	617,131	5.7	22,219	3.6
投資的経費	2,752,893	21.6	1,390,562	12.9	1,362,331	98.0
普通建設事業費	2,752,893	21.6	1,390,562	12.9	1,362,331	98.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	4,916,062	38.6	4,629,386	42.8	286,676	6.2
物件費	2,145,908	16.9	2,041,221	18.9	104,687	5.1
維持補修費	82,213	0.6	60,931	0.6	21,282	34.9
補助費等	1,206,984	9.5	1,297,485	12.0	▲ 90,501	▲ 7.0
積立金	450,548	3.5	314,619	2.9	135,929	43.2
投資及び出資金	151,700	1.2	109,000	1.0	42,700	39.2
繰出金	878,709	6.9	806,130	7.5	72,579	9.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	12,726,325	100.0	10,812,925	100.0	1,913,400	17.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



●義務的経費
歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

●投資的経費
歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③節別決算額

（単位：千円・％）

区分		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
1	報酬	481,461	3.8	413,111	3.8	68,350	16.5
2	給料	920,722	7.2	864,159	8.0	56,563	6.5
3	職員手当等	610,663	4.8	531,465	4.9	79,198	14.9
4	共済費	494,880	3.9	463,628	4.3	31,252	6.7
5	災害補償費	150	0.0	198	0.0	▲ 48	▲ 24.2
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	－
7	報償費	15,777	0.1	17,580	0.2	▲ 1,803	▲ 10.3
8	旅費	10,204	0.1	10,092	0.1	112	1.1
9	交際費	221	0.0	213	0.0	8	3.8
10	需用費	555,411	4.4	531,041	4.9	24,370	4.6
11	役務費	76,341	0.6	67,245	0.6	9,096	13.5
12	委託料	1,741,072	13.7	1,804,214	16.7	▲ 63,142	▲ 3.5
13	使用料及び賃借料	290,417	2.3	279,359	2.6	11,058	4.0
14	工事請負費	2,481,693	19.5	839,725	7.8	1,641,968	195.5
15	原材料費	3,031	0.0	2,814	0.0	217	7.7
16	公有財産購入費	3,569	0.0	187,315	1.7	▲ 183,746	▲ 98.1
17	備品購入費	86,760	0.7	29,525	0.3	57,235	193.9
18	負担金、補助及び交付金	1,330,497	10.5	1,508,355	13.9	▲ 177,858	▲ 11.8
19	扶助費	1,755,157	13.8	1,568,702	14.5	186,455	11.9
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
21	補償、補填及び賠償金	2,257	0.0	34,686	0.3	▲ 32,429	▲ 93.5
22	償還金利子及び割引料	698,185	5.5	707,853	6.5	▲ 9,668	▲ 1.4
23	投資及び出資金	151,700	1.2	109,000	1.0	42,700	39.2
24	積立金	450,549	3.5	314,619	2.9	135,930	43.2
25	寄付金	0	0.0	0	0.0	0	－
26	公課費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
27	繰出金	565,188	4.4	527,606	4.9	37,582	7.1
28	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		12,726,325	100.0	10,812,925	100.0	1,913,400	17.7

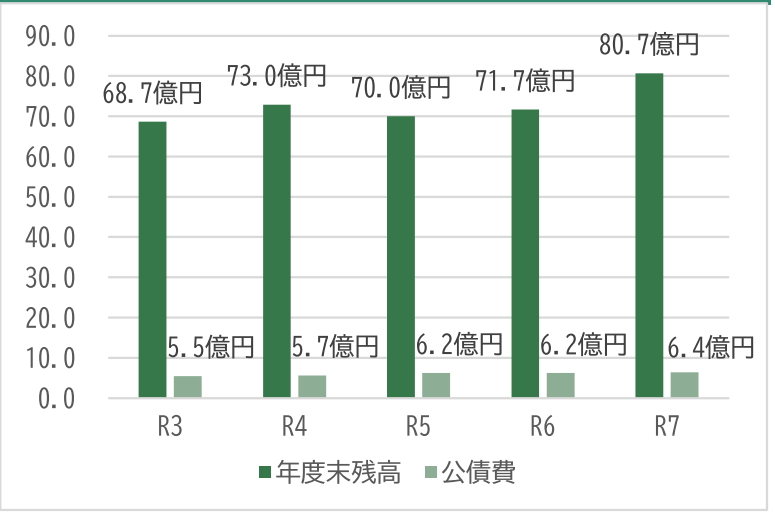
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

Ⅳ　町債と基金の状況

①町債現在高

（単位：千円・％）

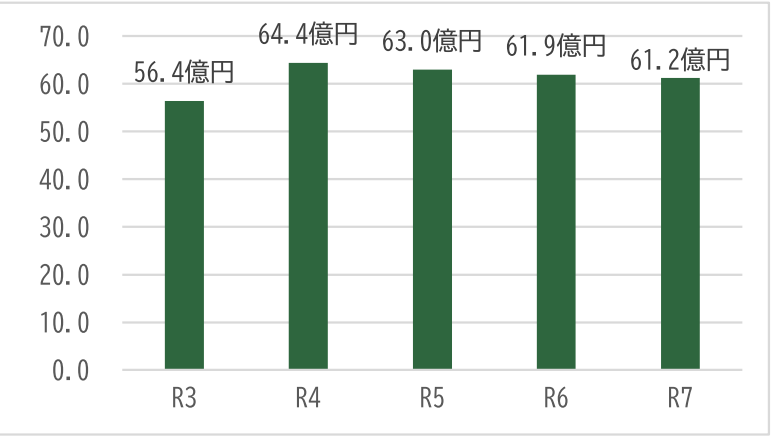
区　分	令和7年度末	令和6年度末	増 減 額	増 減 率
普通債	4,580,139	3,285,035	1,295,104	39.4
災害復旧債	36,845	44,404	▲ 7,559	▲ 17.0
減税補填債	1,307	5,461	▲ 4,154	▲ 76.1
臨時財政対策債	3,420,325	3,802,353	▲ 382,028	▲ 10.0
減収補填債	32,225	34,363	▲ 2,138	▲ 6.2
合計	8,070,841	7,171,616	899,225	12.5



②基金現在高

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度末	令和6年度末	増 減 額	増 減 率
一般会計	5,024,662	5,096,143	▲ 71,481	▲ 1.4
財政調整基金	2,577,320	2,568,332	8,988	0.3
町債管理基金	148,121	147,844	277	0.2
公共施設整備基金	1,868,910	1,945,843	▲ 76,933	▲ 4.0
まちづくり基金	340,004	359,483	▲ 19,479	▲ 5.4
墓地公園管理基金	44,863	44,050	813	1.8
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	11,295	8,457	2,838	33.6
森林環境譲与税基金	17,786	15,935	1,851	11.6
ふるさと応援基金	16,363	6,199	10,164	164.0
特別会計等	1,097,644	1,095,894	1,750	0.2
国民健康保険財政調整基金	299,114	298,312	802	0.3
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	382,681	381,733	948	0.2
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合計	6,122,306	6,192,037	▲ 69,731	▲ 1.1



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

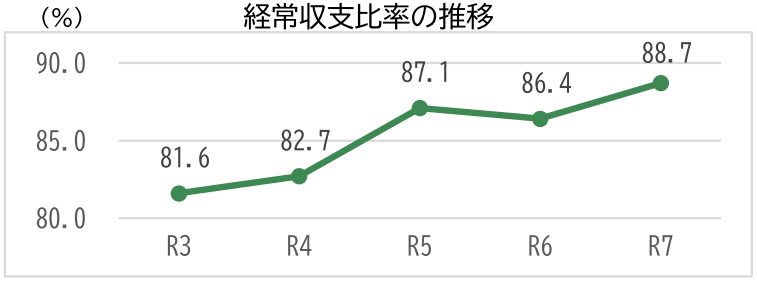
予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

Ⅴ　一般会計の主な財政指標の状況

経常収支比率　88.7%

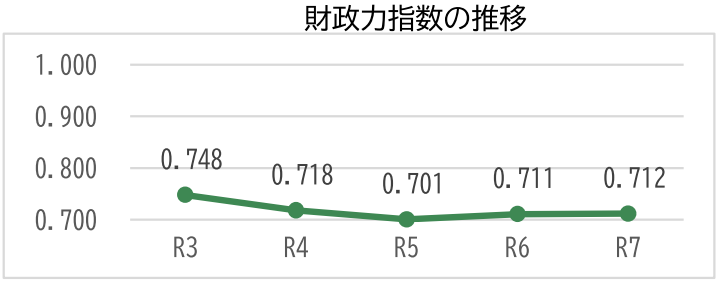
- 町税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します
- 財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示します（数字が小さい方が、より健全）
- 人件費や公債費の増加等により、前年度から2.3ポイント増加しています。



R6年度数値で県内29市町のうち7位

財政力指数　0.712

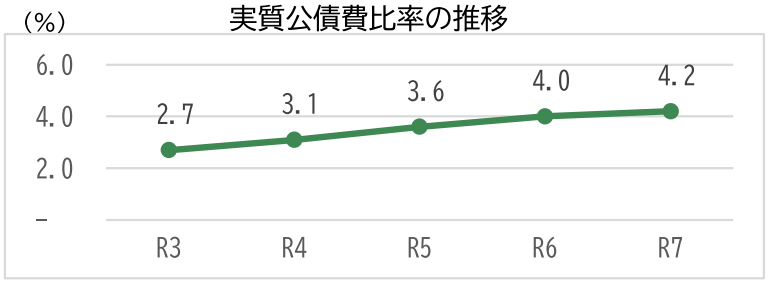
- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指数です
- １が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています（数字が大きい方が、より健全）
- 3カ年平均による算出指数では前年度から0.01ポイント上昇しましたが、基準財政需要額の増加等により単年度では低下傾向となっています。



R7年度数値で県内29市町のうち8位

実質公債費比率　4.2%

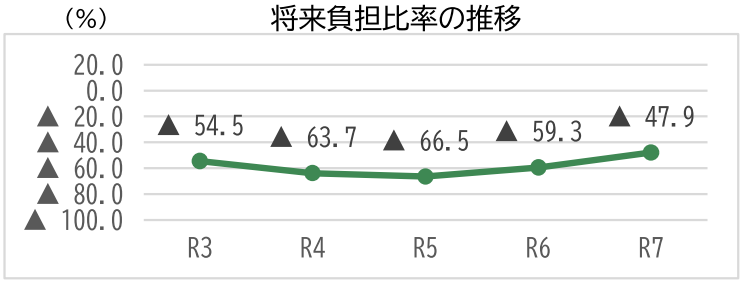
- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済にあてた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です（数字が小さい方が、より健全）
- 一般会計･特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます
- 学校教育施設等整備事業債や緊急防災・減災事業債の公債費の増加等により、前年度から0.2ポイント上昇しています。



R6年度数値で県内29市町のうち6位

将来負担比率　－%

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）などのすべての負担額から積立金（基金）などを引いた金額が、どの程度の割合になるかを示す指標です
- プラス表示は財政圧迫の要因を表し、マイナス表示は将来負担が少ないことを表します（数字が小さい方が、より健全）
- 負担額にあてることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負担額を上回るため、将来負担比率は該当がありません



Ⅵ　特別会計及び企業会計の概要

①国民健康保険特別会計の状況

歳　入

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険料	513,324	18.6	512,305	18.4	1,019	0.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び手数料	6	0.0	19	0.0	▲ 13	▲ 68.4
国庫支出金	8,853	0.3	4,428	0.2	4,425	99.9
県支出金	1,935,910	70.2	1,935,072	69.7	838	0.0
財産収入	801	0.0	97	0.0	704	725.8
繰入金	159,017	5.8	155,513	5.6	3,504	2.3
繰越金	135,141	4.9	166,974	6.0	▲ 31,833	▲ 19.1
諸収入	6,449	0.2	1,866	0.1	4,583	245.6
合計	2,759,501	100.0	2,776,274	100.0	▲ 16,773	▲ 0.6

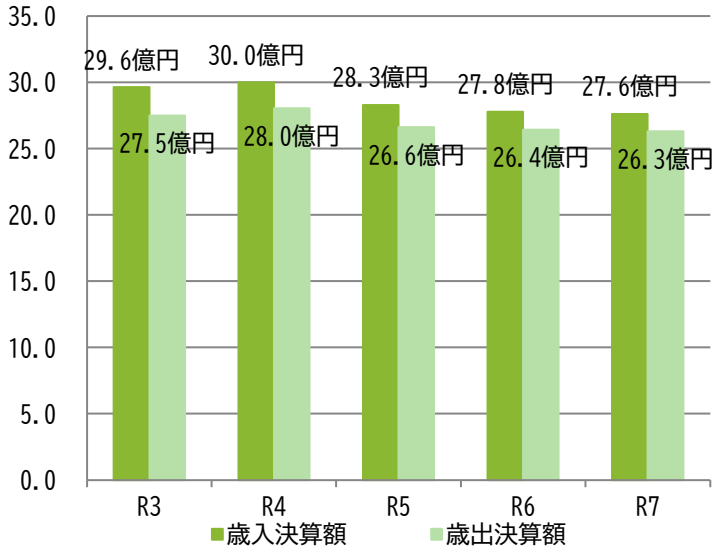
歳　出

（単位：千円・％）

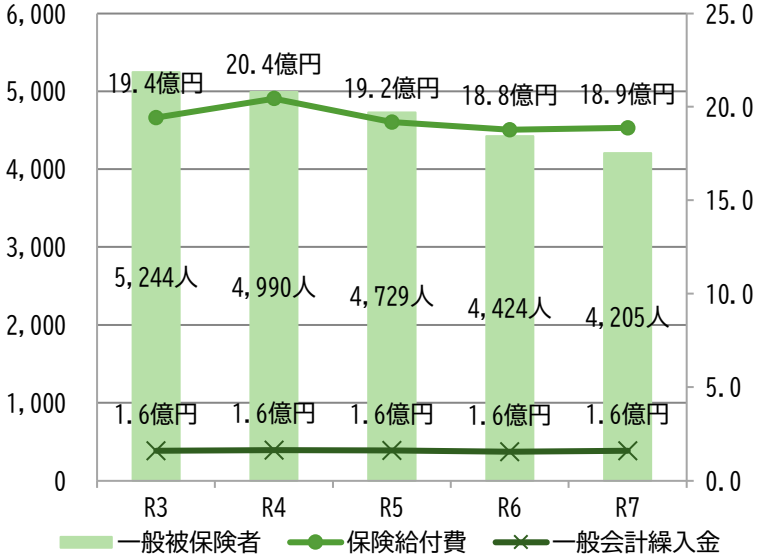
区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	39,862	1.5	34,888	1.3	4,974	14.3
保険給付費	1,887,881	71.8	1,877,693	71.1	10,188	0.5
国民健康保険事業費納付金	659,427	25.1	690,384	26.1	▲ 30,957	▲ 4.5
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
保健事業費	22,013	0.8	23,135	0.9	▲ 1,122	▲ 4.8
基金積立金	801	0.0	97	0.0	704	725.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	21,038	0.8	14,936	0.6	6,102	40.9
合計	2,631,022	100.0	2,641,133	100.0	▲ 10,111	▲ 0.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

歳入歳出決算額の推移



被保険者数と給付状況の推移



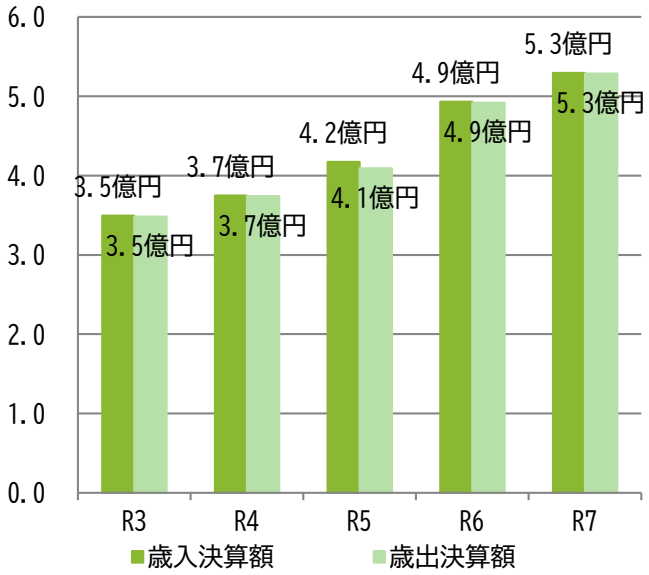
②後期高齢者医療特別会計の状況

歳　入

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	444,789	84.0	404,313	82.0	40,476	10.0
使用料及び手数料	1	0.0	3	0.0	▲ 2	▲ 66.7
繰入金	82,110	15.5	80,765	16.4	1,345	1.7
繰越金	1,396	0.2	7,915	1.6	▲ 6,519	▲ 82.4
諸収入	281	0.1	86	0.0	195	226.7
国庫支出金	962	0.2	0	0.0	962	皆増
合計	529,539	100.0	493,082	100.0	36,457	7.4

歳入歳出決算額の推移



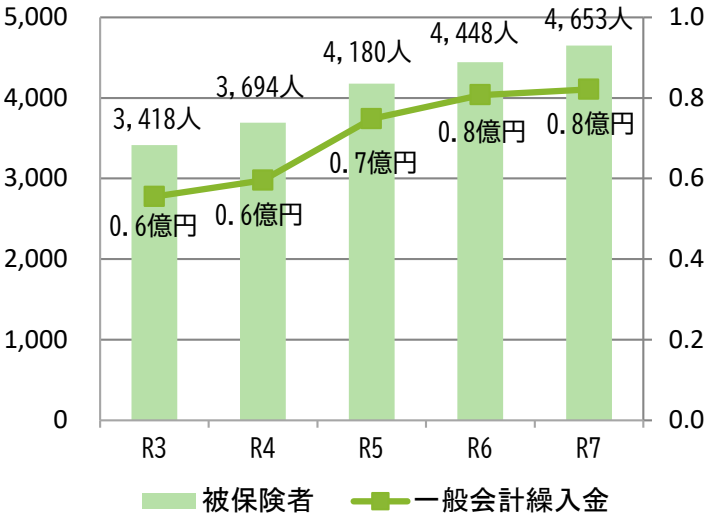
歳　出

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	2,970	0.6	1,935	0.4	1,035	53.5
後期高齢者医療広域連合納付金	525,454	99.4	489,632	99.6	35,822	7.3
諸支出金	223	0.0	119	0.0	104	87.4
合計	528,647	100.0	491,686	100.0	36,961	7.5

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

被保険者と一般会計繰入金の推移



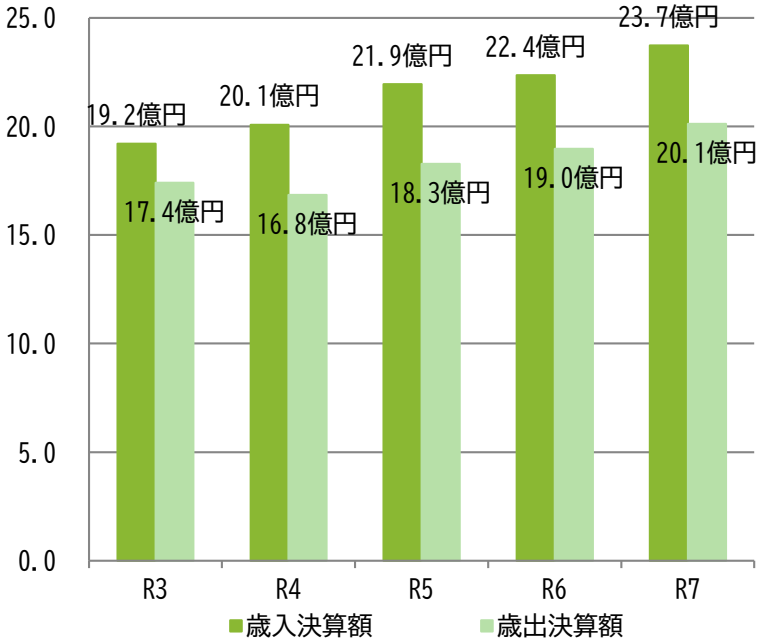
③介護保険特別会計の状況

歳　入

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	490,582	20.7	487,847	21.8	2,735	0.6
使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	▲ 3	皆減
国庫支出金	388,447	16.4	370,430	16.6	18,017	4.9
支払基金交付金	498,947	21.0	473,435	21.2	25,512	5.4
県支出金	272,093	11.5	247,058	11.0	25,035	10.1
財産収入	948	0.0	171	0.0	777	454.4
繰入金	380,610	16.0	288,828	12.9	91,782	31.8
繰越金	338,817	14.3	366,227	16.4	▲ 27,410	▲ 7.5
諸収入	1,338	0.1	1,350	0.1	▲ 12	▲ 0.9
合計	2,371,782	100.0	2,235,349	100.0	136,433	6.1

歳入歳出決算額の推移



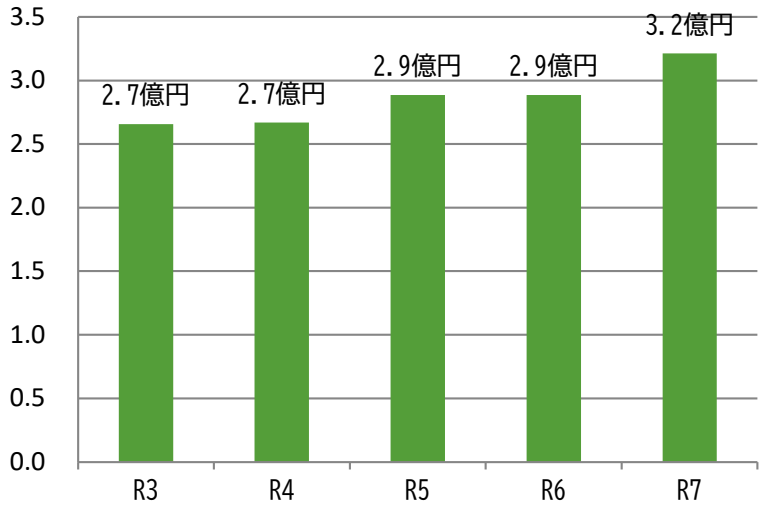
歳　出

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	55,075	2.7	38,554	2.0	16,521	42.9
保険給付費	1,819,435	90.5	1,702,547	89.8	116,888	6.9
地域支援事業費	114,648	5.7	112,770	6.0	1,878	1.7
基金積立金	948	0.0	171	0.0	777	454.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	21,277	1.1	42,490	2.2	▲ 21,213	▲ 49.9
合計	2,011,383	100.0	1,896,532	100.0	114,851	6.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

一般会計繰入金決算額の推移



④水道事業会計の状況

収益的収入

（単位：千円・％）

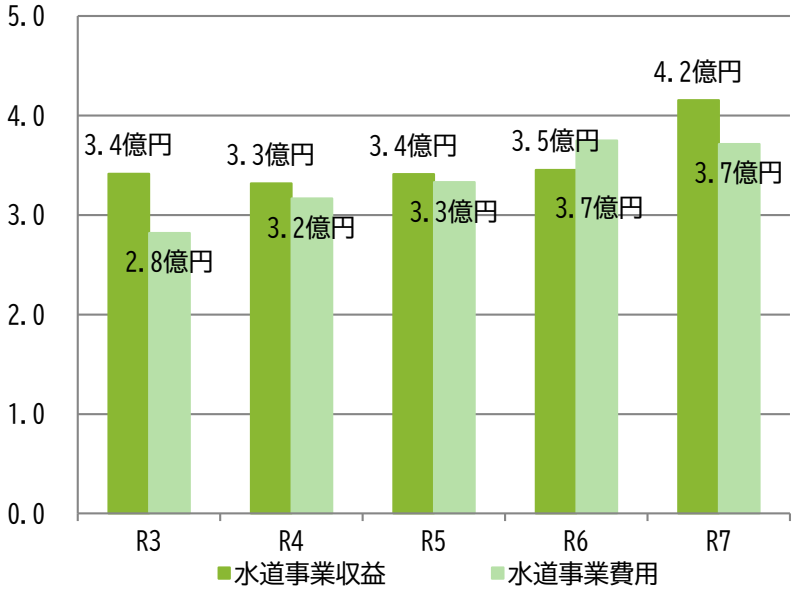
区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
水道事業収益	415,210	100.0	345,313	100.0	69,897	20.2
営業収益	375,350	90.4	300,825	87.1	74,525	24.8
営業外収益	39,164	9.4	43,401	12.6	▲ 4,237	▲ 9.8
特別利益	696	0.2	1,087	0.3	▲ 391	▲ 36.0

収益的支出

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
水道事業費用	371,353	100.0	374,892	100.0	▲ 3,539	▲ 0.9
営業費用	359,055	96.7	367,525	98.0	▲ 8,470	▲ 2.3
営業外費用	12,013	3.2	7,100	1.9	4,913	69.2
特別損失	285	0.1	267	0.1	18	6.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	―

収益的収入支出の推移



資本的収入

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
資本的収入	139,520	100.0	123,078	100.0	16,442	13.4
企業債	96,900	69.4	115,900	94.2	▲ 19,000	▲ 16.4
固定資産売却収入	0	0.0	0	0.0	0	―
工事負担金	7,920	5.7	7,178	5.8	742	10.3
出資金	34,700	24.9	0	0.0	34,700	皆増

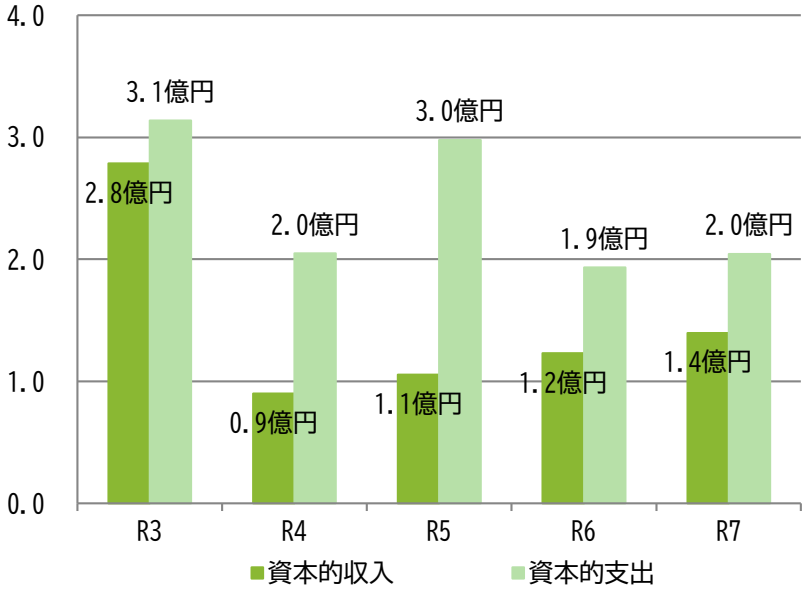
資本的支出

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
資本的支出	204,372	100.0	193,367	100.0	11,005	5.7
建設改良費	177,757	87.0	165,368	85.5	12,389	7.5
企業債償還金	26,615	13.0	27,999	14.5	▲ 1,384	▲ 4.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

資本的収入支出の推移



⑤下水道事業会計の状況

収益的収入

（単位：千円・％）

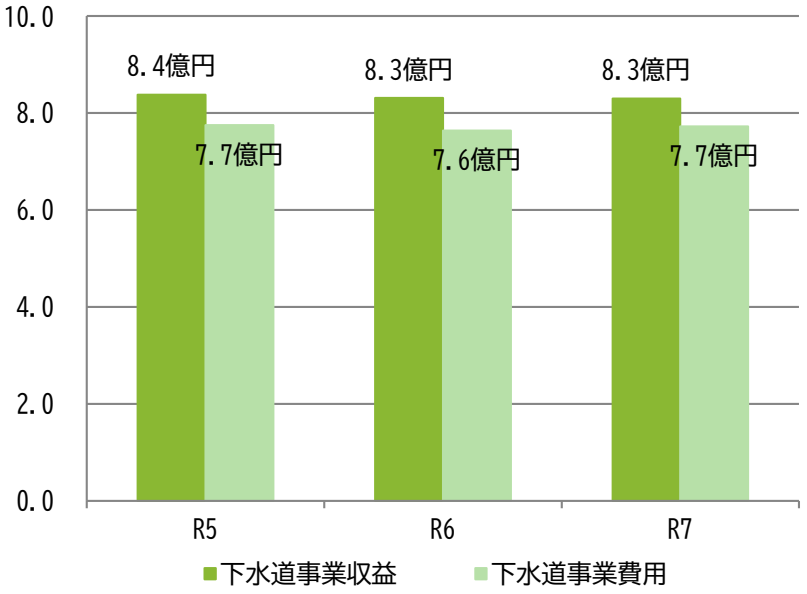
区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	830,002	100.0	830,748	100.0	▲ 746	▲ 0.1
営業収益	372,991	44.9	376,827	45.4	▲ 3,836	▲ 1.0
営業外収益	439,432	53.0	435,323	52.4	4,109	0.9
特別利益	17,579	2.1	18,598	2.2	▲ 1,019	▲ 5.5

収益的支出

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	772,098	100.0	763,948	100.0	8,150	1.1
営業費用	738,714	95.7	721,720	94.4	16,994	2.4
営業外費用	32,323	4.2	41,652	5.5	▲ 9,329	▲ 22.4
特別損失	1,061	0.1	576	0.1	485	84.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	ー

収益的収入支出の推移



資本的収入

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
資本的収入	343,601	100.0	319,418	100.0	24,183	7.6
企業債	199,700	58.1	190,400	59.6	9,300	4.9
負担金	14,121	4.1	1,218	0.4	12,903	1,059.4
補助金	12,780	3.7	18,800	5.9	▲ 6,020	▲ 32.0
出資金	117,000	34.1	109,000	34.1	8,000	7.3

資本的支出

（単位：千円・％）

区分	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
資本的支出	413,275	100.0	394,032	100.0	19,243	4.9
建設改良費	136,114	32.9	74,166	18.8	61,948	83.5
企業債償還金	277,161	67.1	319,866	81.2	▲ 42,705	▲ 13.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

資本的収入支出の推移

